

VI. 営繕関係事業のポイント

1. 平成19年度営繕関係事業の基本方針

平成19年度は、「安全」「活力・地域」「暮らし」「環境」「既存ストックの有効活用」を官庁施設整備における重点施策の柱と位置づけ、以下の事業を推進します。

■「安全」

- ・「東海地震、東南海・南海地震」などの大規模地震に備え、防災拠点となる官庁施設の整備や既存官庁施設の耐震改修を推進します。【名古屋港湾合同庁舎（本館・別館）】

■「活力・地域」

- ・地方公共団体の都市整備事業や民間の施設整備と連携し、魅力とにぎわいのある都市の拠点となるシビックコア地区の形成に資するため、中核施設となる官庁施設の整備を推進します。【浜松地方合同庁舎（浜松市シビックコア地区）】

■「暮らし」

- ・ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、整備高齢者、障害者はもとよりすべての人が円滑に利用できる「高度なバリアフリー化庁舎」の整備を推進します。また、窓口官署の入居する一定規模以上の既存低層庁舎について、エレベーターの設置を推進します。【浜松地方合同庁舎、名古屋港湾合同庁舎（別館）】
【エレベーター設置：津島法務総合庁舎】

■「環境」

- ・地球温暖化対策推進大綱に基づき、CO₂削減のため太陽光発電、照明制御、屋上緑化など、環境負荷低減技術を活用した環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備を推進すると共に既存官庁施設についても、環境に与える影響を軽減するための改修（グリーン改修）を推進します。【浜松地方合同庁舎、名古屋港湾合同庁舎（別館）】
【グリーン改修：名古屋第3地方合同庁舎庁舎など】

■「既存ストックの有効活用」

- ・老朽化が見込まれる既存官庁施設について、必要な改修工事を実施し長寿命化やストックの有効活用を推進します。【名古屋法務総合庁舎など】

このほか、各省各庁の所管予算として計上された施設整備費等のうち、「官公庁施設の建設等に関する法律（昭和26年法律181号）」10条の規定に基づき、各省各庁から国土交通省が委任を受け実施する各省支出委任工事等を実施する。

【海上保安庁中部航空基地（仮称）など】

2. 平成18年度 営繕関係事業費等一覧表

（単位：百万円）

項 目	平成19年度事業費	平成18年度事業費		当初予算 の伸び率 (A)/(B)
	当初事業費 (A)	当初事業費 (B)	最終事業費	
官庁営繕費	2,933	3,354	5,993	0.87
特定国有財産整備費	293	—	—	皆増
各省庁支出委任	1,203	1,106	4,431	1.09
合 計	4,429	4,460	10,424	0.99

注1）平成18年度最終事業費は、当初＋補正予算等の合計

名古屋港湾合同庁舎（本館、別館）の防災拠点施設としての整備

事業費 本館（耐震改修）3億円 別館（新築）2.9億円

1. 事業箇所

名古屋港湾合同庁舎（本館、別館）（愛知県名古屋市）

2. 事業概要

名古屋港湾合同庁舎に入居する、防災官署である第四管区海上保安本部および名古屋海上保安部を集約し、「防災拠点施設」として別館の整備（基礎免震構造）を行います。（特別国有財産整備特別会計による整備）

また、名古屋港湾合同庁舎（本館）についても、耐震安全性を確保するための耐震改修（免震改修）を行います。

①整備期間：平成19年度～平成21年度

②整備内容：本館 免震改修（基礎免震）
鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階地下1階 延べ15,264㎡
別館 新築（基礎下免震構造）
鉄筋コンクリート造 地上9階地下1階 延べ5,200㎡

③全体事業費：本館 21.3億円 別館 15.6億円

3. 整備効果

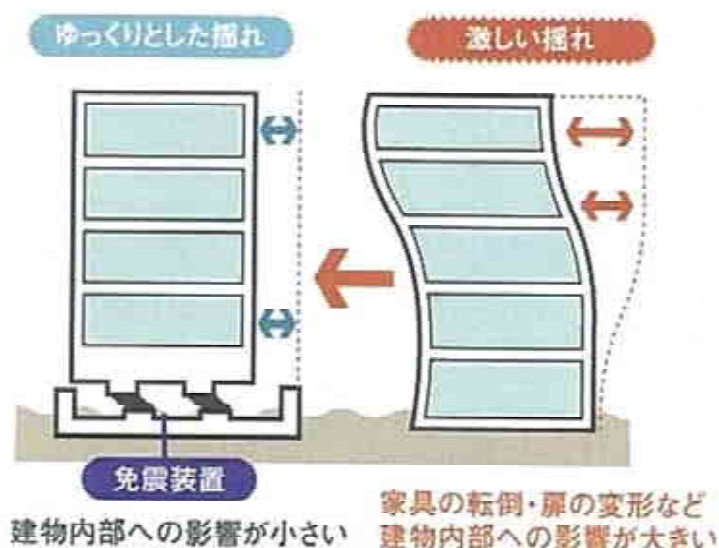
防災拠点施設の整備および耐震補強により、災害時の迅速かつ円滑な災害復旧活動が実施可能となる。



施設位置



名古屋港湾合同庁舎（本館）
耐震改修（基礎免震）イメージ図



基礎免震構造 イメージ図



免震装置の例

主要事業箇所

浜松市シビックコア地区における浜松地方合同庁舎の整備

事業費 15億円

1. 事業箇所

浜松地方合同庁舎（静岡県浜松市）

2. 事業概要

「浜松市シビックコア地区」（平成10年承認）において、国の中核施設となる浜松地方合同庁舎（H20年度完成）の整備を継続して実施します。

整備にあたっては、ライフサイクルコスト削減と環境負荷低減のための「環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）」及び、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れています。

このために、市民や地域の方々に参加いただき、整備計画段階において「外部空間」に関するワークショップ（H14年度）、ユニバーサルデザインの視点に立った合同庁舎整備のための「整備研究会」（H16年度2回）を開催し、工事着手後の平成18年度にも「整備研究会」を開催しています。

今後も庁舎の整備段階に合わせてワークショップ等を開催し、フォローアップをしていきます。

①整備期間：平成17年度～平成20年度

②整備内容：鉄骨造地上11階 地下2階 延べ29,403m²

入居官署：

自衛隊地方連絡部浜松出張所、横浜防衛施設局浜松防衛施設事務所

静岡地方検察庁浜松支部・区検察庁、静岡地方法務局浜松支局

静岡保護観察所浜松駐在官事務所、名古屋入国管理局浜松出張所

浜松西税務署、浜松労働基準監督署、浜松統計・情報センター

③全体事業費：52.4億円

3. 整備効果

浜松地方合同庁舎が整備される事で官公庁街区が完成し、浜松市シビックコア地区の整備が大きく前進する。



整備研究会風景



浜松市シビックコア地区整備計画図



浜松市シビックコア地区官公庁街区 イメージ図

主要事業箇所

官庁施設のバリアフリー化の推進

事業費 低層庁舎へのエレベーター設置 0.4億円

1. 事業箇所

高度なバリアフリー化庁舎整備：浜松地方合同庁舎（静岡県浜松市）

名古屋港湾合同庁舎（別館）（愛知県名古屋市）

低層庁舎へのエレベーター整備：津島法務総合庁舎（愛知県津島市）

2. 事業概要

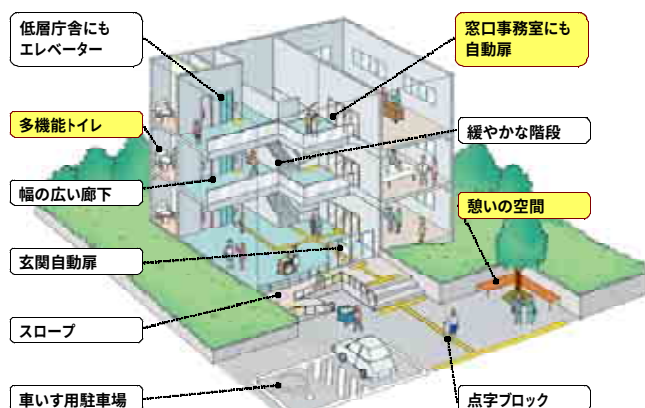
ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、整備高齢者、障害者はもとよりすべての人が円滑に利用できる「高度なバリアフリー化庁舎」の整備を推進します。

また、窓口官署の入居する一定規模以上の既存低層庁舎について、**エレベーターの設置**を推進します。

- ① **整備期間**：浜松地方合同庁舎 平成17年度～平成20年度
名古屋港湾合同庁舎（別館） 平成19年～平成21年
低層庁舎へのエレベーター整備 平成19年度

3. 整備効果

窓口官署の入居する庁舎について、誰もが円滑に施設を利用出来るよう、バリアフリー化が推進される。



「高度なバリアフリー化庁舎」



低層庁舎へのエレベーター整備例



玄関ホールの誘導タイル整備例



多目的トイレ整備例

グリーン庁舎の整備の推進

事業費 グリーン改修 8.7億円

1. 事業箇所

グリーン庁舎整備：浜松地方合同庁舎（静岡県浜松市）
名古屋港湾合同庁舎（別館）（愛知県名古屋市）
グリーン改修：名古屋第3地方合同庁舎（愛知県名古屋市）ほか11施設

2. 事業概要

地球温暖化対策推進大綱に基づき、CO₂削減のため太陽光発電、照明制御、屋上緑化など、環境負荷低減技術を活用した環境配慮型官庁施設（グリーン庁舎）の整備を推進します。

また、既存官庁施設についても、環境に与える影響を軽減するための改修（グリーン改修）を推進します。

①整備期間：浜松地方合同庁舎 平成17年度～平成20年度
名古屋港湾合同庁舎（別館） 平成19年～平成21年
グリーン改修 平成19年度

3. 整備効果

グリーン改修により、255t-CO₂/年のCO₂が削減され、地球温暖化の抑制に寄与する。

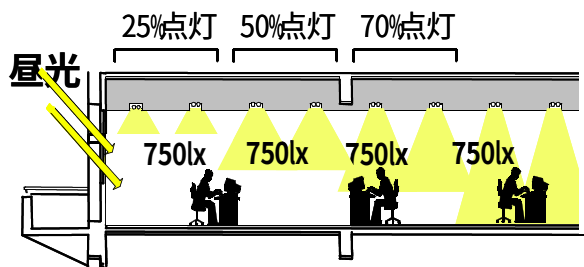


屋上緑化整備例



太陽光発電設備設置例

屋間の明るさを利用した、照明エネルギーの削減



照明制御イメージ図



直射日光をさえぎる庇